



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	614,885	2.3	57,507	△0.6	58,895	4.3	30,742	10.4
23年3月期第2四半期	601,351	0.4	57,873	27.0	56,440	23.1	27,837	10.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 36,595百万円 (171.4%) 23年3月期第2四半期 13,481百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	58.89	58.87
23年3月期第2四半期	51.93	51.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	1,009,047	560,157	54.4	1,051.54
23年3月期	1,022,799	539,564	51.7	1,013.05

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 548,692百万円 23年3月期 528,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
24年3月期	—	29.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,235,000	4.1	108,000	3.3	108,000	4.5	57,000	22.0	109.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	526,212,501 株	23年3月期	540,143,701 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,412,158 株	23年3月期	18,063,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	522,068,080 株	23年3月期2Q	536,027,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の注記事項	13
4. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
24年3月期第2四半期累計期間	6,148	575	588	307	58.89
23年3月期第2四半期累計期間	6,013	578	564	278	51.93
増減率	2.3%	Δ0.6%	4.3%	10.4%	13.4%

当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の世界の景気は、欧米での回復テンポの弱まりにより、先行き不透明感が強まりました。日本においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響並びにデフレや急激な円高により、依然として厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、消費者の生活防衛意識が強く、前年同期に対して金額では1%ほど縮小し、消費者購入価格も低下しました。また、日本の化粧品市場は、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは、生活必需品を供給するメーカーの使命として、震災後の商品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、引き続き日本の化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みしました。

売上高は、前年同期に対して2.3%増の6,148億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。ビューティケア事業では、日本の化粧品市場縮小の影響を受けましたが、欧米において新製品が好調に推移しました。ヒューマンヘルスケア事業並びにファブリック&ホームケア事業の売り上げは、伸長しました。ケミカル事業では、原料価格上昇に対応した販売価格改定に取り組み、海外での売り上げが好調に推移しました。

利益面では、増収効果の他、コストダウン活動の推進や費用の節減に努めましたが、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受けて原料価格が上昇したことなどにより、**営業利益**は575億円（対前年同期3億円減）となりました。**経常利益**は588億円（対前年同期24億円増）、**四半期純利益**は、東日本大震災関連損失を特別損失に17億円計上しましたが、307億円（対前年同期29億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、743億円（売上高比率：12.1% 対前年同期8億円減）でした。

当第2四半期累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	82.33円 (90.75円)	81.23円 (91.29円)
ユーロ	113.77円 (123.71円)	118.29円 (114.83円)

注：（）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	2,725	2,717	Δ0.3	1.4	52	70	17
ヒューマンヘルスケア事業	892	906	1.6	2.1	86	82	Δ4
ファブリック&ホームケア事業	1,410	1,433	1.6	2.0	314	288	Δ25
コンシューマープロダクツ事業計	5,028	5,057	0.6	1.7	452	440	Δ12
ケミカル事業	1,150	1,281	11.3	14.8	125	134	8
小計	6,179	6,338	2.6	4.1	578	575	Δ3
調整（消去）	Δ165	Δ190	—	—	Δ0	Δ0	Δ0
合計	6,013	6,148	2.3	3.8	578	575	Δ3

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	23年 3月期 (億円)	24年 3月期 (億円)	
日本	4,623	4,632	0.2	0.2	466	451	Δ14
アジア	739	916	24.1	30.7	34	63	29
米州	417	455	9.0	20.4	40	27	Δ12
欧州	553	610	10.3	13.7	39	42	2
小計	6,333	6,615	4.4	6.3	580	585	5
消去	Δ320	Δ466	—	—	Δ1	Δ10	Δ8
合計	6,013	6,148	2.3	3.8	578	575	Δ3

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の26.2%から27.7%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.6%増の5,057億円（為替変動の影響を除く実質1.7%増）となりました。

日本の売上高は、0.4%増の4,169億円となりました。東日本大震災の影響や市場競争の激化、デフレの影響を受けましたが、環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、5.2%増の437億円（為替変動の影響を除く実質10.0%増）となりました。市場の成長が続く中、厳しい市場競争が続いておりますが、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、1.1%減の265億円（為替変動の影響を除く実質9.9%増）となりました。市場は緩やかながらも回復傾向にあり、新製品の投入などが寄与しましたが、為替の影響を受けました。

欧州の売上高は、6.1%増の313億円（為替変動の影響を除く実質9.5%増）となりました。市場の横ばいが続く中、昨年投入した新製品が好調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組みましたが原材料価格上昇の影響により、前年同期を12億円下回る440億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.3%減の2,717億円（為替変動の影響を除く実質1.4%増）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場が消費者の低価格品への移行に加え震災の影響もあり、引き続きマイナス基調が続いているため、売り上げは減少（1.3%減の1,252億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「エビータ」などで店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「グレイスソフィーナ」からエイジングケアの新製品を発売し、「コフレドール」や「ソフィーナ ボーテ」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応したカウンセリングのあり方などの改革に取り組み、縮小する市場の中でシェアを拡大しました。海外では、売り上げは順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で洗顔料「ビオレ」が、肌にはほとんど負担をかけずに汚れを落とす新しい洗浄技術を採用した新製品を発売し、「ビオレU」では全身洗浄料・ハンドソープが順調に推移し、「キュレル」とともに売り上げが伸長しました。アジアでは「ビオレ」が、香港、台湾、インドネシアで好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」の売り上げが好調に推移しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」や「セグレタ」が順調に推移しましたが、ヘアカラーが市場の縮小と競争激化により伸び悩み、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは台湾、タイにおいて「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。米州と欧州においても、「ジョン・フリーダ」で泡タイプのヘアカラー等の新製品が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、前年同期を17億円上回る70億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は前年同期を13億円上回る237億円（売上高比率：8.8%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.6%増の906億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、健康機能飲料「ヘルシア緑茶」や「ヘルシア スパークリング」が消費者の支持を得て堅調に推移しました。

サニタリー製品では、売り上げは前年同期を下回りました。生理用品は、日本で「ロリエ エフ」の改良品を発売した効果もあり順調に推移し、アジア各国でも売り上げを伸ばしましたが、ベビー用紙おむつは、日本でシェアは回復したものの市場の縮小並びに市場競争の影響を受けました。

パーソナルヘルス製品では、歯みがきや入浴剤「バブ」が好調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組みましたが、原材料価格の上昇や市場競争の影響を受け、前年同期を4億円下回る82億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.6%増の1,433億円（為替変動の影響を除く実質2.0%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本でNeoシリーズによる時短や節水・節電の環境訴求に努めており、衣料用濃縮液体洗剤では、洗たく物のニオイ菌を抑える「アタックNeo抗菌EXパワー」を追加発売しました。衣料用漂白剤では「ワイドハイター EXパワー」が順調に推移するとともに、柔軟仕上げ剤の新製品「フレア フレグランス」の発売により、売り上げは順調に推移しました。アジアでは、「アタック瞬清」が中国で、「アタック イージー」がインドネシアなどで消費者の支持を得て伸長しました。

ホームケア製品では、日本で食器用洗剤「キュキュット」、トイレ用掃除シート「トイレクイックル」が、売り上げを順調に伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、原材料価格上昇の影響があり、前年同期を25億円下回る288億円となりました。

【ケミカル事業】

ケミカル事業は、日本では震災や円高等に伴う対象業界の需要減の影響を受けましたが、海外での売り上げを大きく伸ばし、前年同期に対して11.3%増の1,281億円（為替変動の影響を除く実質14.8%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂や石化原料価格上昇に対応した販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やコストダウンに努め、前年同期に比べ8億円上回る134億円となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及び【ケミカル事業】を報告セグメントとしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	10,227	10,090	△137
純資産(億円)	5,395	5,601	205
自己資本比率	51.7%	54.4%	—
1株当たり純資産	1,013.05円	1,051.54円	38.49円
借入金・社債の残高(億円)	1,568	1,037	△530

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間		増減 (億円)
	23年3月期 (億円)	24年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	625	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△298	△204
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	713	327	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△691	△295

総資産は、1兆90億円となり、前連結会計年度末に比べ137億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金107億円、商品及び製品198億円であり、主な減少は、現金及び預金252億円、有価証券65億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産169億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ343億円減少し、4,488億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金150億円、主な減少は、1年内償還予定の社債500億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205億円増加し、5,601億円となりました。主な増加は、四半期純利益307億円及び為替換算調整勘定47億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い151億円によるものです。なお、平成23年5月において1,393万株の自己株式の消却を実施しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から54.4%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、625億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益558億円、減価償却費393億円、主な減少は、法人税等の支払額200億円、たな卸資産の増減額227億円、売上債権の増減額93億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、298億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出211億円、及び関係会社出資金の払込による支出60億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、327億円となりました。前年同期と比べると、主にたな卸資産の増加、売上債権の増加並びに有形固定資産の取得による支出の増加によって、386億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、691億円となりました。主な内訳は、社債の償還による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額156億円です。なお、市場金利が低下している中で、長期借入金200億円の借り換えを行いました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末に比べ369億円減少し、1,088億円となりました。また、前連結会計年度末に比べ342億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧米において高い失業率が続き、財政問題も含め先行き不透明感が強まり、景気が下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、円高の影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況は、足元では下落傾向にありますが、安定感に欠けた状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境負荷の低減に対応した製品の強化などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

通期の連結業績予想は、第1四半期決算発表時の計画（平成23年7月25日発表）を変更しておりません。なお、自己株式数の変動に伴い、1株当たり当期純利益を変更しております。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、79円/米ドル、111円/ユーロです。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,761	85,559
受取手形及び売掛金	121,093	131,879
有価証券	35,028	28,432
商品及び製品	73,189	93,035
仕掛品	9,994	11,448
原材料及び貯蔵品	26,153	28,635
その他	41,693	41,338
貸倒引当金	△1,080	△1,052
流動資産合計	416,833	419,276
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,098,641	1,109,261
減価償却累計額	△853,917	△866,103
有形固定資産合計	244,724	243,157
無形固定資産		
のれん	179,225	173,391
商標権	71,176	62,374
その他	22,556	20,192
無形固定資産合計	272,958	255,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	88,503	90,731
貸倒引当金	△220	△75
投資その他の資産合計	88,283	90,655
固定資産合計	605,966	589,771
資産合計	1,022,799	1,009,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,044	119,074
短期借入金	6,776	3,716
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,008	30,001
未払法人税等	18,784	19,881
東日本大震災関連損失引当金	2,657	945
その他	135,922	138,398
流動負債合計	348,195	312,018
固定負債		
社債	49,998	49,998
長期借入金	20,047	20,047
退職給付引当金	42,316	43,720
その他	22,677	23,104
固定負債合計	135,039	136,871
負債合計	483,234	448,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	457,917	441,060
自己株式	△40,976	△9,086
株主資本合計	611,926	626,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,823
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△84,429	△79,720
在外子会社の退職給付債務調整額	△460	△369
その他の包括利益累計額合計	△83,032	△78,266
新株予約権	1,143	1,266
少数株主持分	9,526	10,198
純資産合計	539,564	560,157
負債純資産合計	1,022,799	1,009,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	601,351	614,885
売上原価	248,502	263,501
売上総利益	352,849	351,384
販売費及び一般管理費	*1 294,975	*1 293,876
営業利益	57,873	57,507
営業外収益		
受取利息	365	445
受取配当金	99	94
持分法による投資利益	521	1,370
その他	1,644	1,394
営業外収益合計	2,629	3,305
営業外費用		
支払利息	1,710	1,227
為替差損	1,971	259
その他	380	430
営業外費用合計	4,062	1,917
経常利益	56,440	58,895
特別利益		
固定資産売却益	102	95
投資有価証券売却益	155	—
その他	19	79
特別利益合計	276	175
特別損失		
固定資産除売却損	1,297	1,160
東日本大震災関連損失	—	1,753
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,633	—
その他	181	302
特別損失合計	3,112	3,215
税金等調整前四半期純利益	53,605	55,855
法人税、住民税及び事業税	19,515	20,783
法人税等調整額	5,770	3,407
法人税等合計	25,286	24,190
少数株主損益調整前四半期純利益	28,319	31,664
少数株主利益	481	921
四半期純利益	27,837	30,742

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,319	31,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665	△21
為替換算調整勘定	△13,968	4,919
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△59
在外子会社の退職給付債務調整額	△173	91
その他の包括利益合計	△14,837	4,930
四半期包括利益	13,481	36,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,045	35,508
少数株主に係る四半期包括利益	436	1,086

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,605	55,855
減価償却費	40,500	39,304
受取利息及び受取配当金	△464	△540
支払利息	1,710	1,227
為替差損益(△は益)	738	192
持分法による投資損益(△は益)	△521	△1,370
固定資産除売却損益(△は益)	1,195	1,064
売上債権の増減額(△は増加)	△4,539	△9,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,258	△22,786
仕入債務の増減額(△は減少)	9,725	14,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,479	1,197
その他	6,163	3,929
小計	105,336	82,996
利息及び配当金の受取額	1,259	1,149
利息の支払額	△1,693	△1,477
法人税等の支払額	△24,136	△20,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,765	62,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,661	△21,179
無形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,478
長期前払費用の取得による支出	△2,047	△2,317
短期貸付金の純増減額(△は増加)	21	△151
長期貸付けによる支出	△554	△684
関係会社出資金の払込による支出	—	△6,082
デリバティブ解約による収入	4,297	—
その他	1,032	2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,375	△29,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	648	△3,122
長期借入れによる収入	0	20,000
長期借入金の返済による支出	△24,282	△20,011
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△15,554	△15,149
少数株主への配当金の支払額	△191	△469
その他	△165	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,552	△69,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,381	2,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,456	△34,272
現金及び現金同等物の期首残高	117,180	143,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,802	108,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	272,587	89,258	141,015	502,861	98,490	601,351	—	601,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	16,584	16,584	△16,584	—
計	272,587	89,258	141,015	502,861	115,075	617,936	△16,584	601,351
セグメント利益 (営業利益)	5,244	8,626	31,415	45,286	12,599	57,886	△13	57,873

(注) セグメント利益の調整額△13百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	271,775	90,690	143,300	505,766	109,118	614,885	—	614,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	19,009	19,009	△19,009	—
計	271,775	90,690	143,300	505,766	128,128	633,894	△19,009	614,885
セグメント利益 (営業利益)	7,008	8,213	28,830	44,052	13,492	57,545	△37	57,507

(注) セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、5月20日に自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間にて31,889百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において9,086百万円となっております。

(7) その他の注記事項
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当第2四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 34,018百万円	荷造及び発送費 34,812百万円
広告宣伝費 42,439	広告宣伝費 43,717
販売促進費 33,535	販売促進費 31,764
給料手当及び賞与 62,370	給料手当及び賞与 61,085
研究開発費 22,359	研究開発費 23,573

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	△1.1
ヒューマンヘルスケア事業	+1.4
ファブリック&ホームケア事業	+2.0
日本計	+0.4
アジア	+5.2
米州	△1.1
欧州	+6.1
内部売上消去等	-
コンシューマープロダクツ事業計	+0.6
日本	+2.0
アジア	+48.6
米州	+27.0
欧州	+15.2
内部売上消去等	-
ケミカル事業計	+11.3
小計	+2.6
消去	-
合計	+2.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。